

(ご参考)

連結貸借対照表

2025年12月31日 現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	124,319	流動負債	84,891
現金及び預金	37,528	支払手形及び買掛金	20,733
受取手形、売掛金及び契約資産	35,623	電子記録債務	14,202
電子記録債権	4,206	短期借入金	24,090
商品及び製品	30,258	1年内返済予定の長期借入金	10,718
仕掛品	3,373	リース債務	1,408
原材料及び貯蔵品	7,002	未払金	5,901
その他	6,560	未払法人税等	1,344
貸倒引当金	△ 234	契約負債	1,304
		賞与引当金	1,411
固定資産	71,489	役員賞与引当金	78
(有形固定資産)	42,227	製品保証引当金	12
建物及び構築物	10,742	その他	3,683
機械装置及び運搬具	3,994		
工具器具備品	1,207	固定負債	50,975
土地	22,783	長期借入金	23,894
リース資産	3,277	リース債務	2,543
建設仮勘定	222	繰延税金負債	6,262
(無形固定資産)	4,191	役員退職慰労引当金	482
のれん	53	退職給付に係る負債	12,890
ソフトウェア	1,340	受入保証金	2,634
ソフトウェア仮勘定	2,632	その他	2,267
リース資産	142		
その他	22	負債合計	135,867
(投資その他の資産)	25,070		
投資有価証券	16,860	純資産の部	
関係会社株式	1,405	株主資本	37,505
繰延税金資産	1,624	資本金	100
その他	5,369	資本剰余金	51
貸倒引当金	△ 188	利益剰余金	39,715
		自己株式	△ 2,362
		評価・換算差額等	9,471
		その他有価証券評価差額金	6,026
		繰延ヘッジ損益	△ 76
		為替換算調整勘定	2,727
		退職給付に係る調整累計額	794
		非支配株主持分	12,965
資産合計	195,809	純資産合計	59,942
		負債純資産合計	195,809

連 結 損 益 計 算 書

自 2025年1月1日

至 2025年12月31日

(単位：百万円)

売上高		241,896
売上原価		168,033
売上総利益		73,862
販売費及び一般管理費		67,966
営業利益		5,896
営業外収益		
受取利息及び配当金	645	
仕入割引	72	
持分法による投資利益	14	
固定資産賃貸料	95	
受取手数料	88	
その他	470	1,387
営業外費用		
支払利息	800	
為替差損	61	
その他	347	1,209
経常利益		6,074
特別利益		
固定資産売却益	9	
投資有価証券売却益	23	
資産除去債務戻入益	38	
その他	28	99
特別損失		
固定資産売却損	12	
減損損失	557	
固定資産除却損	15	
投資有価証券評価損	7	
関係会社株式評価損	77	
工場再編損失	130	
その他	83	885
税金等調整前当期純利益		5,289
法人税、住民税及び事業税	1,998	
法人税等調整額	△ 267	1,731
当期純利益		3,557
非支配株主に帰属する当期純利益		479
親会社株主に帰属する当期純利益		3,077

連結株主資本等変動計算書

自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100	34	36,710	△ 2,362	34,482
当期変動額					
剰余金の配当			△ 72		△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益			3,077		3,077
連結子会社株式の取得による 持分の増減		16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	16	3,005	-	3,022
当期末残高	100	51	39,715	△ 2,362	37,505

	評価・換算差額等					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,741	25	1,967	584	10,319	12,399	57,201
当期変動額							
剰余金の配当							△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益							3,077
連結子会社株式の取得による 持分の増減							16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,714	△ 101	759	209	△ 847	565	△ 281
当期変動額合計	△ 1,714	△ 101	759	209	△ 847	565	2,740
当期末残高	6,026	△ 76	2,727	794	9,471	12,965	59,942

連結財務書類注記

1. 連結財務書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 : 45 社
- 主要な連結子会社の名称 : ビズネット株式会社
プラスロジスティクス株式会社
オフィスコム株式会社
妙高コーポレーション株式会社
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.
プラスカーゴサービス株式会社
NSK株式会社
ぺんてる株式会社

前連結会計年度において連結子会社であったコーラス株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であったオキナ株式会社については清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

②主要な非連結子会社の名称等

子会社のうち、株式会社BtoB他 21 社については、連結の範囲に含めておりません。非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ①持分法適用の非連結子会社数 : なし
- ②持分法適用の関連会社数 : 1 社
株式会社ヒメプラ

③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 22 社及び関連会社 1 社については、それぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ぺんてる株式会社他 20 社の決算日は 3 月 31 日であります。連結財務書類の作成にあたり、これら 21 社については 9 月 30 日現在で実施した仮決算に基づく財務書類を使用し、連結決算日までの生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

- ①重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法	
デリバティブ等	
デリバティブ……………時価法	
棚卸資産	
商品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	
製品、原材料……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	
仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	
貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の固定資産については、定額法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

 建物及び構築物 2～50年

 その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用……………定額法

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(a) 商品及び製品の販売に関する収益認識

商品及び製品の販売については、財又は財に紐づけられるサービスに対する支配が主として一時点で顧客に移転します。

日本国内の商品及び製品の販売は、顧客に商品および製品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

海外の商品及び製品の販売は、船積日等貿易条件に従い、顧客へ支配が移転する時点で収益を認しております。

また、商品及び製品の販売に紐づき一定規模の搬入・据付・組立等のサービスの提供が発生する場合には、主に各財及び各サービスの全てを一体の履行義務として認識し、顧客の検収行為により支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(b) 工事契約等に基づく収益認識

工事契約に係る収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。期間がごく短い工事については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却を行っております。

⑥その他連結財務書類作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の子会社は、グループ通算制度を適用しております。

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当連結会計年度の連結財務書類に計上した額 繰延税金資産 3,260百万円（注）

（注）繰延税金負債との相殺前の金額になります。

- ② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額しております。

繰延税金資産の回収可能性における主要な仮定は、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎とする課税所得の見積りであります。

今後、事業環境や市場環境等の変化により、課税所得の見積りに変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務書類において、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

- ① 当連結会計年度の連結財務書類に計上した額 関係会社株式 1,405百万円

- ② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減損処理を行っております。

超過収益力を反映した実質価額が著しく低下していないことを確認するために、事業計画の実行可能性や合理性について過去の実績との乖離程度を含めて回復可能性を検討することにより減損処理の要否を判断しております。

関係会社株式の評価における主要な仮定は、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎とする営業利益の見積りであります。

今後、事業環境や市場環境等の変化により、営業利益の見積りに変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務書類において、関係会社株式の評価の判断に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

財団抵当		
建物及び構築物等	668	百万円
合計	668	百万円
その他		
建物及び構築物等	1,816	百万円
土地	11,408	百万円
投資有価証券	9,010	百万円
その他	5,578	百万円
合計	27,813	百万円

②担保に係る債務

短期借入金	9,700	百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,101	百万円
長期借入金	11,040	百万円
合計	25,842	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 63,264 百万円

(3) 偶発債務

①受取手形割引高	468	百万円
②電子記録債権割引高	658	百万円
③連結子会社以外の会社への借入債務等に対する保証債務	4	百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	8,562,300	—	—	8,562,300
合計	8,562,300	—	—	8,562,300
自己株式				
普通株式	1,352,486	—	—	1,352,486
合計	1,352,486	—	—	1,352,486

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年3月31日 定時株主総会	普通株式	72百万円	10円	2024年12月31日	2025年3月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年3月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72百万円	10円	2025年12月31日	2026年3月31日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。(注) 2. 参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	16,536	16,536	-
資産計	16,536	16,536	-
① 長期借入金(※1)	34,612	34,552	△59
② リース債務(※2)	3,952	3,782	△169
負債計	38,565	38,335	△229
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△98	△98	-
デリバティブ取引計	△98	△98	-

(※1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(※2) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから注記を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券 非上場株式等	323
(2) 関係会社株式	1,405

(注) 3. デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次の通りであります。なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売上の予定取引	2,045	—	△38
	ユーロ		893	—	△59

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 6,515円63銭
(2) 1株当たり当期純利益 426円86銭

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結財務書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4) 会計処理基準に関する事項④重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(注) 連結財務書類及び連結財務書類注記は、会社法第444条第4項に定める会計監査人の監査を受けておりません。

また、記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。